

(様式8)

公共事業終了箇所評価調書

評価確定日(平成 21年9月30日)

事業コード	H21-建-終-14		区 分	○ 国庫補助 ● 県単独
事業名	ふるさとづくり推進事業		部 局 課 室 名	建設交通部 道路課
事業種別	道路改築		班 名	道路建設班 (tel)018-860-2493
路線名等	(主)本荘岩城線		担 当 課 長 名	小嶋 宣英
箇所名	由利本荘市亀田		担 当 者 名	主幹(兼)班長 遠田 久雄
総合計画との関連	政策コード	22	政 策 名	社会の変化に対応した新たな生活圏の創造
	施策コード	04	施 策 名	地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備
	指標コード	01	施策目標(指標)名	各市町村役場から30分以内到達圏内の人口比率

1. 事業の概要

事業の背景及び目的	○本路線は、秋田市及び由利本荘市中心部への通勤・通院等の日常生活を支援する生活道路であり、日本海沿岸自動車道の松ヶ崎亀田ICと史跡保存伝承の里「天鷲村」などの観光施設を連絡する道路の一部となり、地域の活性化に資する路線である。しかし、人家連坦である当該地区の現道は、幅員狭小(車道幅員4.0m)でクランク箇所が存在する狭隘道路であり、バス路線及び通学路指定路線であるが歩道もないため、地域の交通安全上支障となっている。このため、安全で円滑な交通確保により増加する観光需要に対応し、地域振興を支援するため道路整備						
	事業期間	前回(H18年) H9年 ~ H19年 終了 H9年 ~ H19年	総事業費	前回(H18年) 21.1億円 終了 20.9億円	国庫補助率	-	
	事業規模	前回(H18年) 延長L=1,600m、幅員W=6.5(12.0)m 終了 延長L=1,600m、幅員W=6.5(12.0)m					
	事業費内訳内容(千円)及び要因変化			前回評価計画①	最終②	増減②-①	理由
		事業費		2,114,000	2,085,000	-29,000	
		経内費	工事	1,308,000	1,309,676	1,676	精算による。
			用補	538,000	539,807	1,807	精算による。
			その他	268,000	235,517	-32,483	地すべりが安定したことによる調査費の減
	事業内容		調査・設計 用地補償 改良舗装工	調査・設計 用地補償 改良舗装工			
	コスト・効果対比較			費用便益変化の主な要因(前回評価→終了)			
○最終コスト 終了C②/前回評価C①=(0.99)			【便益】 変化無し。				
○費用便益 前回評価B/C=(1.3) ↓ 終了B/C=(1.1)			【費用】 事業の精算による工事費、用補費の増額。				
事業効果の要因変化及び発現状況	指標名	県道改良率(累計)					
	指標式	改良率(改良済延長/路線実延長)					
	指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無		○有 ●無		
	目標値a	69.3%	データ等の出典		あきた21総合計画H19目標 H19道路現況調書		
	実績値b	70.0%					
	達成率b/a	101.0%	把握の時期		平成20年4月		
	指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 ○指標を設定することができなかった理由及び把握方法と成果 ※データの出典含む						
自然環境の変化	のり面の緑化により、周辺自然環境への調和を図っている。						
社会経済情勢の変化	H17. 3. 22に本荘市外7町が合併し、由利本荘市となった。						
事業終了後の問題点及び管理・利用状況	地域住民及び周辺企業へのアンケート調査の結果、頻度としては回答者の約5割がほとんど毎日利用しており、目的としては約7割が通勤・買い物等の生活用道路、約2割が仕事・観光等の産業道路として利用されている。また、回答者の7割が走行の安全性が確保されたと感じている。						

住民満足度等の状況 (事業終了後)	①満足度を把握した対象 ● 受益者 ○ 一般県民 (時期:平成21年 9月) ②満足度把握の方法 ● アンケート調査 ○ 各種委員会及び審議会 ○ ヒアリング ○ インターネット ○ その他の方法 (具体的に ) ③満足度の状況 地域住民や周辺企業から、走行の安全が確保された等の高い満足度が得られた。
上位計画での位置付け	○あきた21総合計画における施策「地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備」を支援する事業
関連プロジェクト等	特になし
前回評価結果等	●選定または継続 ○改善 ○見直し ○保留又は中止
	①指摘事項 ・特になし ②指摘事項への対応 ・特になし

2. 所管課の自己評価

観点	評価の内容(特記事項)	評価結果
有効性	①住民満足度の状況 ●A ○B ○C アンケート調査結果から、約7割の回答者から安全性が向上したという回答だった。さらに約6割が事業に満足、概ね満足しているとの回答だった。	●A ○B ○C
	②事業の効果 ●A 達成率100%以上 ○B 達成率80%以上100%未満 ○C 達成率80%未満 当該事業は計画通り進捗し、目標を達成している。	
効率性	①事業の経済性の妥当性 ●A ○B ○C B/Cが1.1であり、経済性の妥当性が高い。	●A ○B ○C
	②コスト縮減の状況 ○A 縮減率20%以上 ○B 縮減率20%未満 ○C 縮減なし	
総合評価	●A (妥当性が高い) ○B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) 計画に沿って着実に進捗し、地域住民の利便性の向上や交通安全の確保が図られており、住民満足度等からも成果が認められることから、事業は妥当である。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等(対応方針)

事業開始前の予備調査や調査設計において現場の掌握に努め、実施・詳細設計段階において適正な事業費の総額を把握するとともに、工法や廃材の再生利用などコスト縮減に積極的に取り組み、効率的な事業施工に努める。
--

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。
--------------

○総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A
B (概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合	
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合	